資料３

2019年10月28日
男女共同参画の視点からの
防災・復興の取組に関する検討会（第１回）

2017年度女性・地域住民からみた防災・災害リスク削減策に関する調査結果

大沢真理
東京大学名誉教授

1. 調査の概要

- 2008年度全国知事会調査の後継調査でもある。
- 調査設計：2016-2018年度科研費基盤(A)「災害・危機へのレジリエンスをジェンダー化する」（研究代表者：大沢真理）アンケート調査チーム。

  2015-2017年度科研費基盤(B)「災害・復興政策の比較ジェンダー研究」（研究代表者：原ひろ子）の市町村ヒアリング作業を引き継ぐ。
- 調査協力：内閣府男女共同参画局および全国知事会から同局長・同会長名の協力依頼状を発出
- 調査期間：2018年2月２日から2月23日
- 調査対象：都道府県（47）、市区町村（1806）
- 報告書は東大社研研究シリーズ https://jww.iss.u-tokyo.ac.jp/publishments/issrs/issrs/pdf/issrs_66_01.pdf

２．回収･集計の軸

- 回収：都道府県47（100％）、市区町村1171（64.8％）

防災･災害リスク削減策の整備状況と関連すると考えられる要素（2008年度調査結果、および本調査結果の概観から）

- 北海道、東北などの地方別、人口規模、高齢化率
- 2008年度調査の調査完了（2008年10月17日）から今回の調査開始（2018年2月２日）までの間の被災経験の有無。アンケートでは尋ねず、激甚災害の指定で識別＊
- 防災分野での意思決定等（決める場所）における男女共同参画の進展（防災会議の女性委員比率、地域防災計画や避難所運営指針の策定に男女共同参画部局が参加･連携したか）

＊激甚災害の指定について

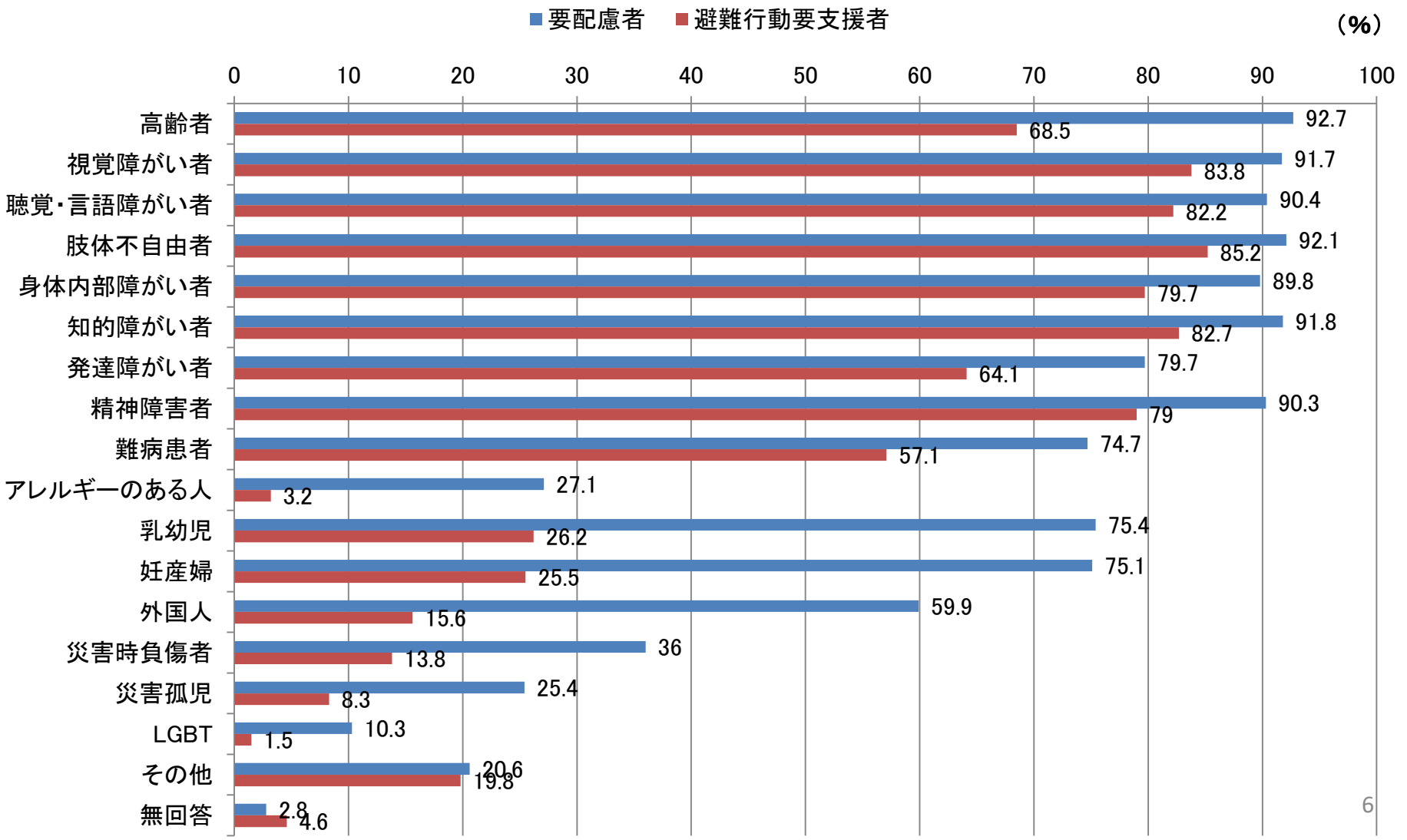
- 激甚災害法に基づき指定政令により災害毎に適用措置を指定。決め手は災害復旧事業の査定事業費等の市町村負担額（国庫補助の残額）と標準税収入の対比。災害を指定する「本激」と市町村を指定する局地激甚（「局激」）とがあるが、いずれも税収に対して査定事業費が重い市町村が「特定地方公共団体」となる。
- 地方税収は人口（特に15－64歳）が少なく、住民の収入・資産価値の低い市町村で低い。激甚の指定は人的被害とは乖離。しかし市町村ごとに被災の有無を把握する方法は、他にない。
- 特別扱いの東日本大震災：特別法で「特定被災地方公共団体」と「特定被災地域」を指定。9県200以上の市町村を指定。本調査の取りまとめでは死者数5人以上の市町村に絞った。

３　防災分野での意思決定等における男女共同参画

- 防災会議の女性委員比率は８％程度。中国地方で多く、北海道・東北で少ない。被災経験がない市町村で多い。人口が大きいほど女性委員比率も高め。少ないのは委員に職指定があるため？
- 都道府県防災会議の女性委員比率は15.4％
- 防災・危機管理部局の女性職員比率は６％程度。女性職員の配置が厚いのは中国地方、薄いのは北海道。人口5万人以上では平均より低い。
- 都道府県防災・危機管理部局の女性職員比率は9.7％

４　要配慮者・避難行動要支援者とは

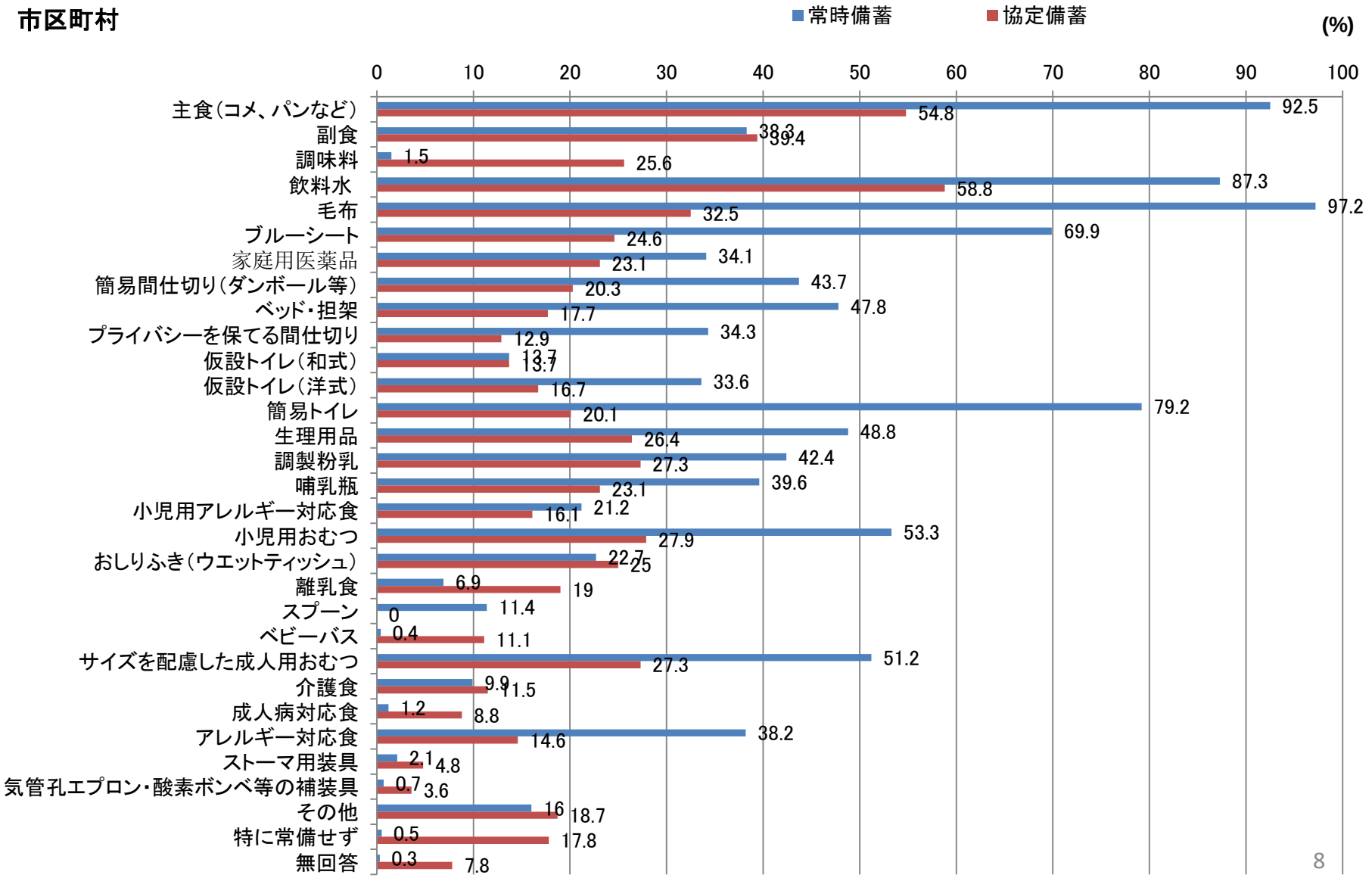
多様なカテゴリーの想定は、四国・九州・中国；被災経験がない市町村。人口1万人未満ではアレルギー以下の想定が低い



５　地域防災計画や避難所運営指針
策定に参加した組織・人

- 男女共同参画部局が参加した比率は、福祉担当部局より相当に低い（計画で72%対48%、指針で50%対17.5%）。
- 計画策定に男女共同参画担当が参加した比率は、地方別では中国地方で最高で、北海道で最低（指針策定での連携は関東、中国、九州で高い）。
- 人口規模が大きいと各種の組織・人の参加が高い。人口規模による差が大きいのは、男女共同参画担当の参加（指針では教育担当も）。
- ただし、人口規模だけの問題ではない

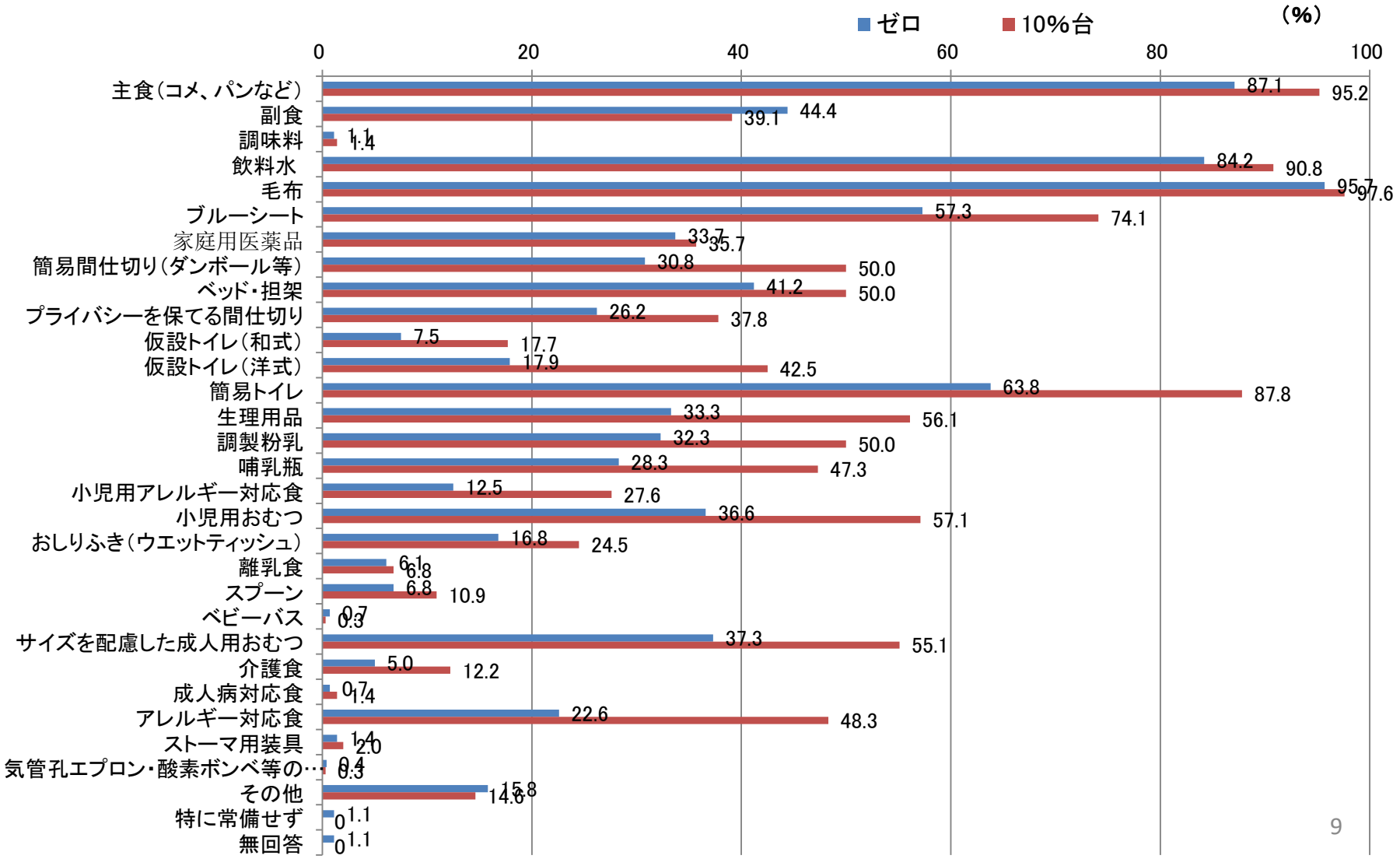
防災会議は地域防災計画で備蓄を策定



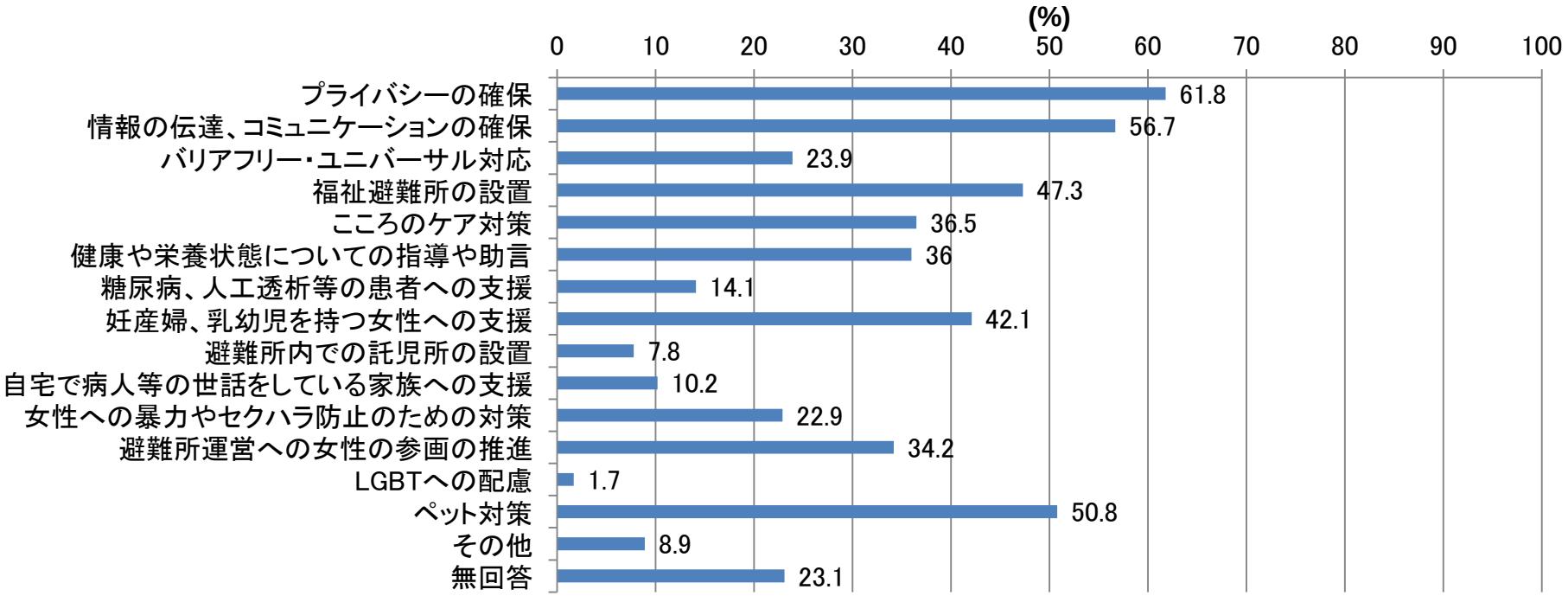
６　防災分野の男女共同参画との関連

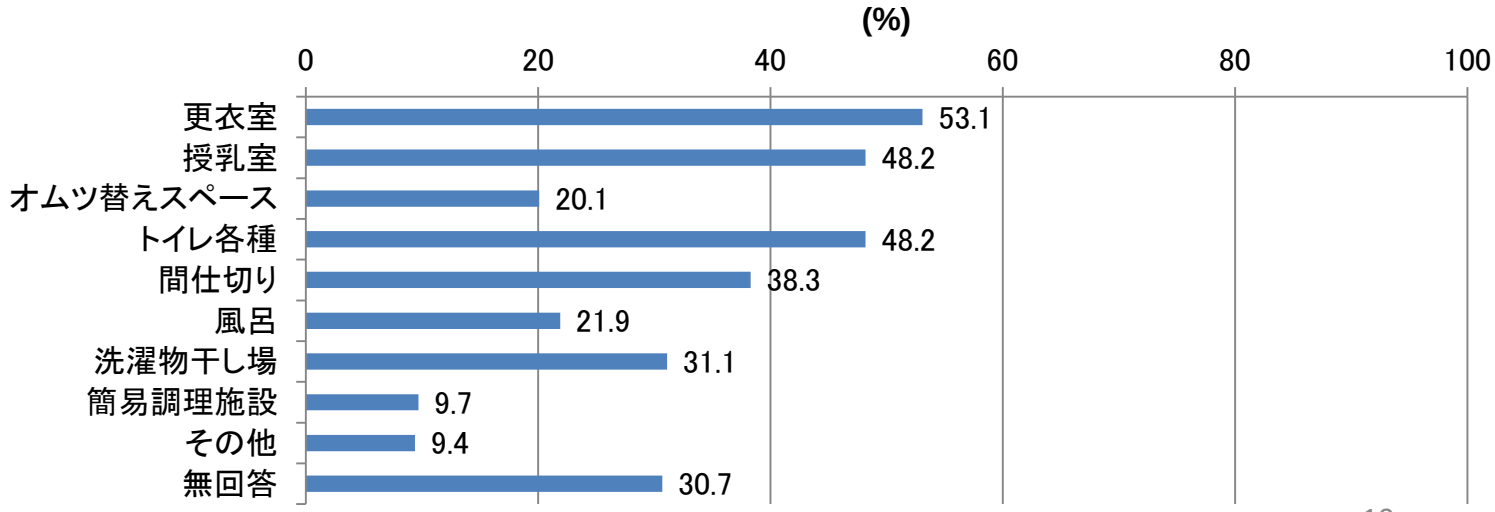
市区町村防災会議の女性委員比率と常時備蓄があるとする比率

女性委員がゼロと10%台の場合



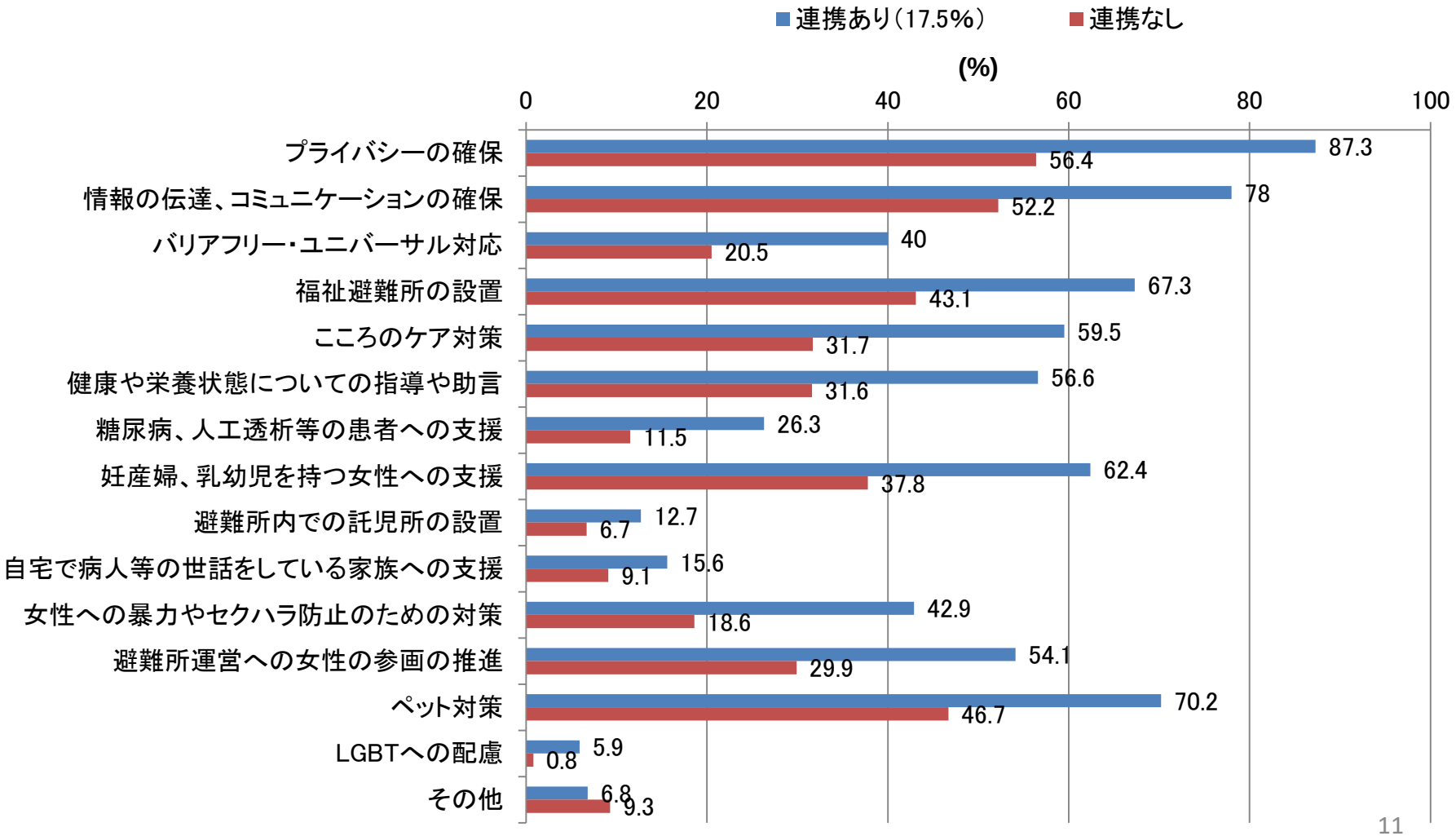
避難所運営指針に方針・設置の記述があるか（市区町村）





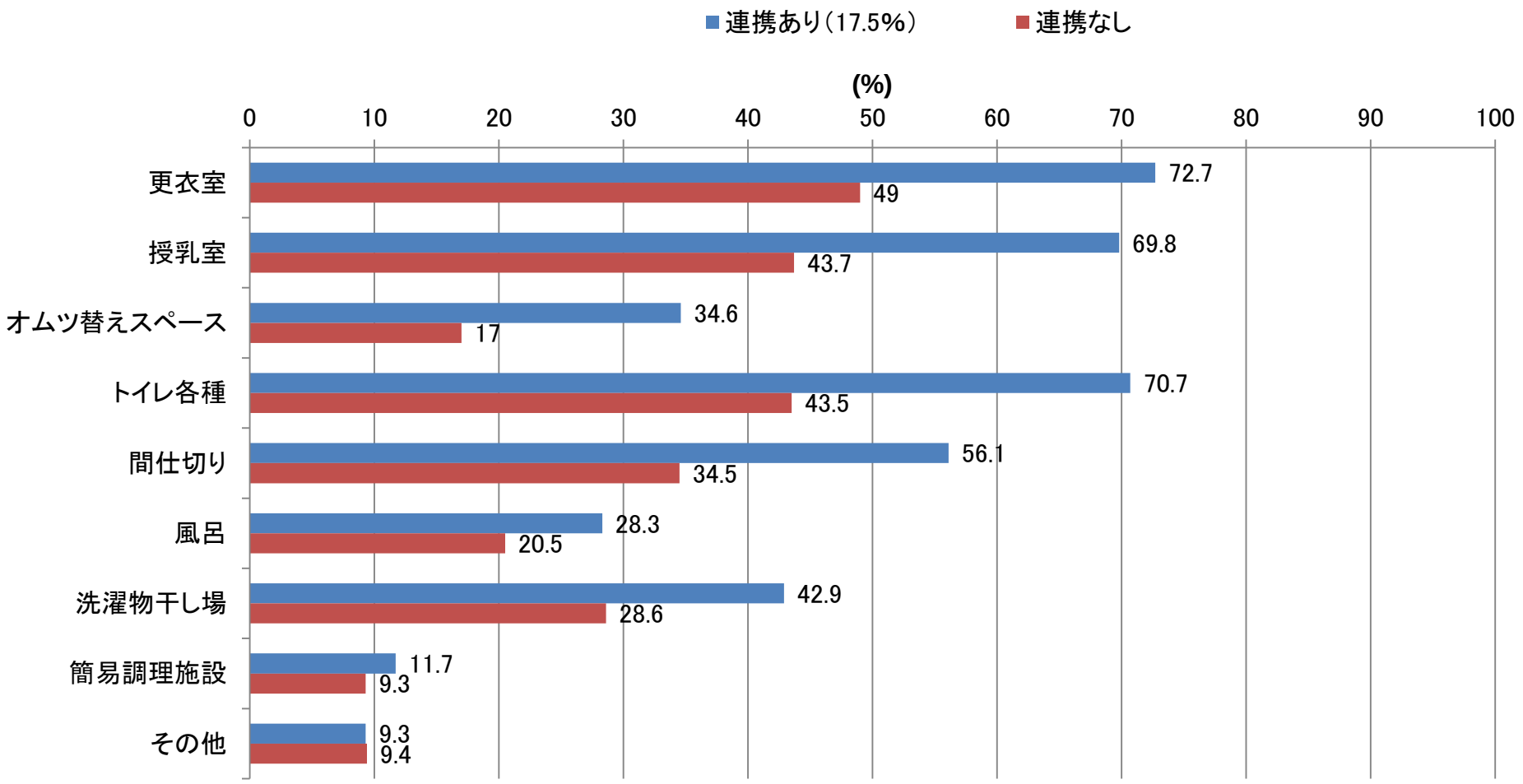
防災分野の男女共同参画との関連は

男女共同参画担当部局との連携の有無別、避難所運営に関する指針等に記述がある市区町村の比率

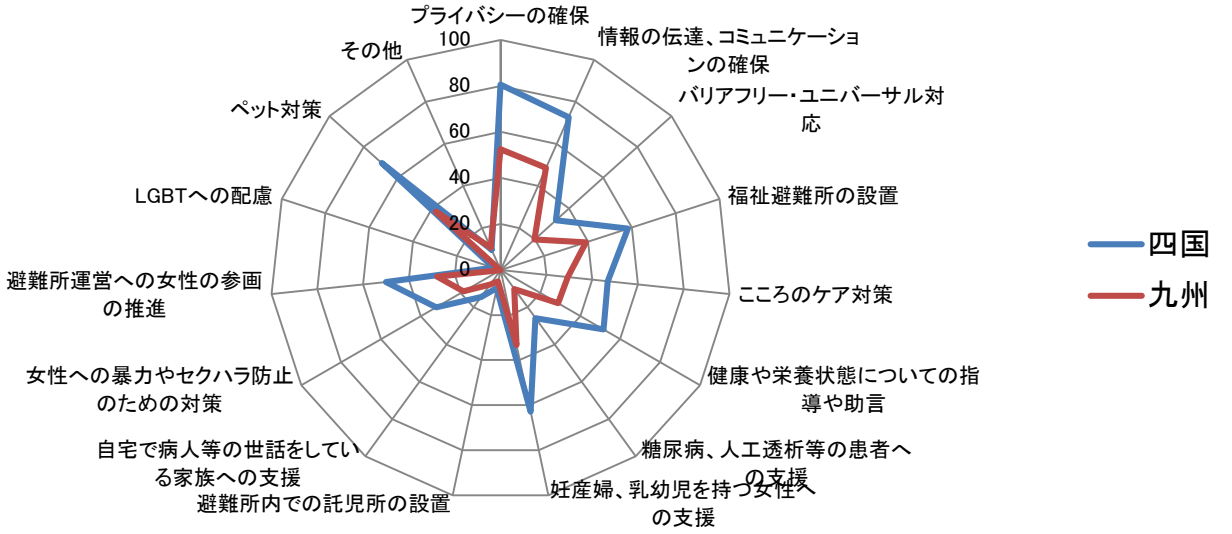


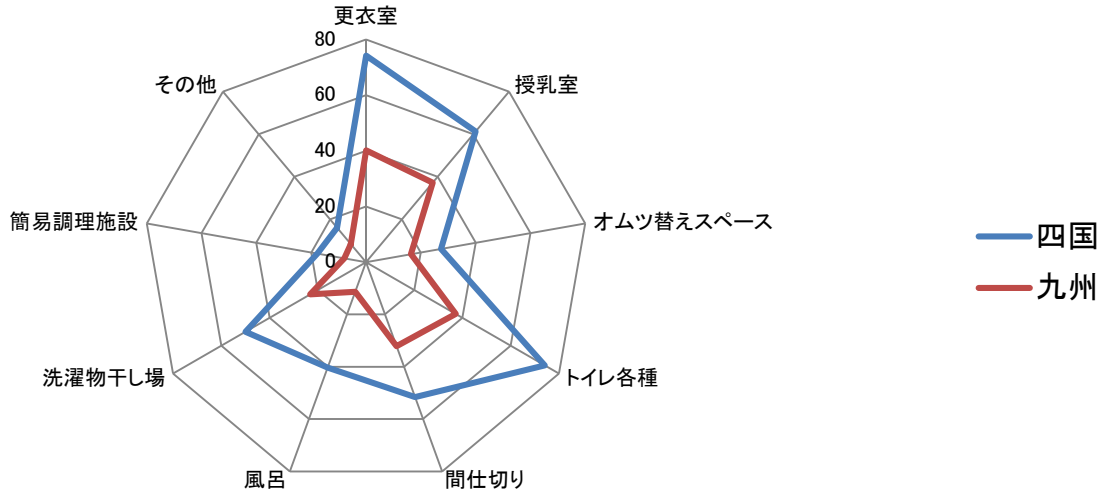
防災分野の男女共同参画との関連は

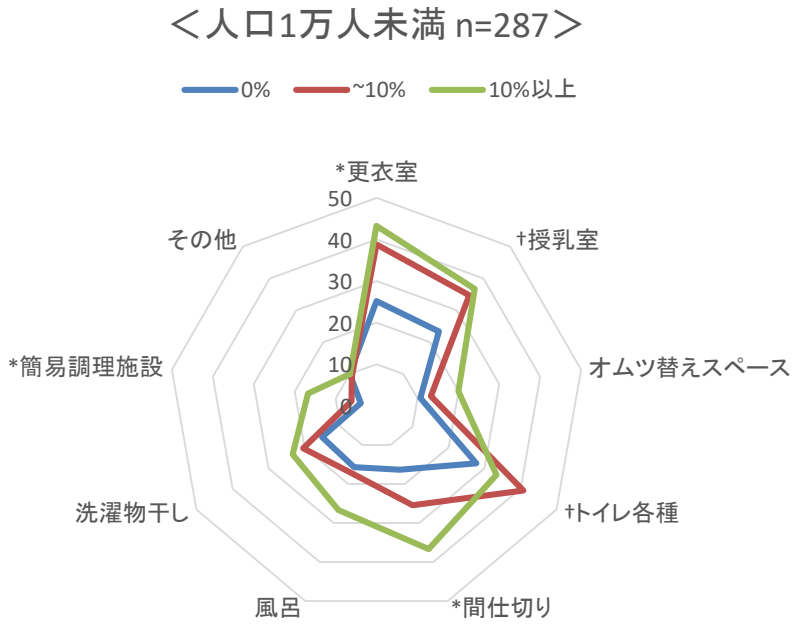
男女共同参画担当部局との連携の有無別、避難所に設置すると指針に記述している市区町村の比率



人口規模の問題か
興味深い四国と九州の違い
（人口規模別の市町村の分布に大差なし）



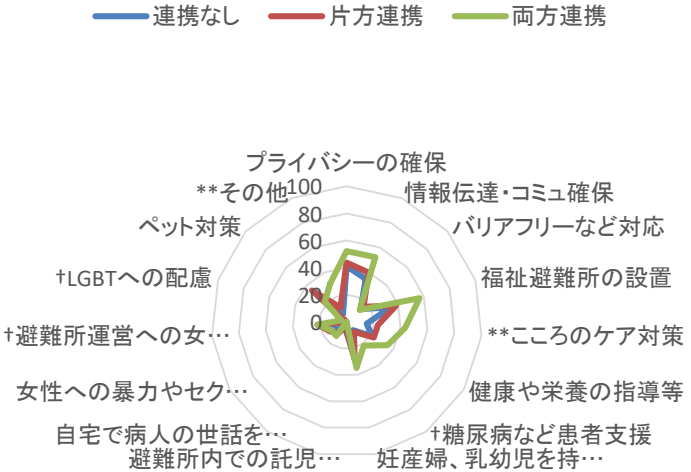


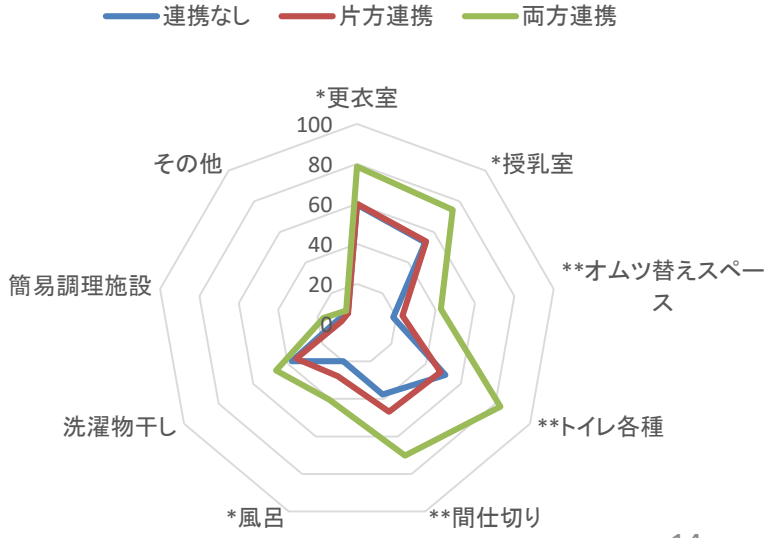


人口規模の問題か？

同程度の人口でも防災会議の女性委員比率（上段）、男女共同参画担当の連携（下段）で、大きな差

（東京大学社会科学研究所、鈴木富美子准教授の分析）





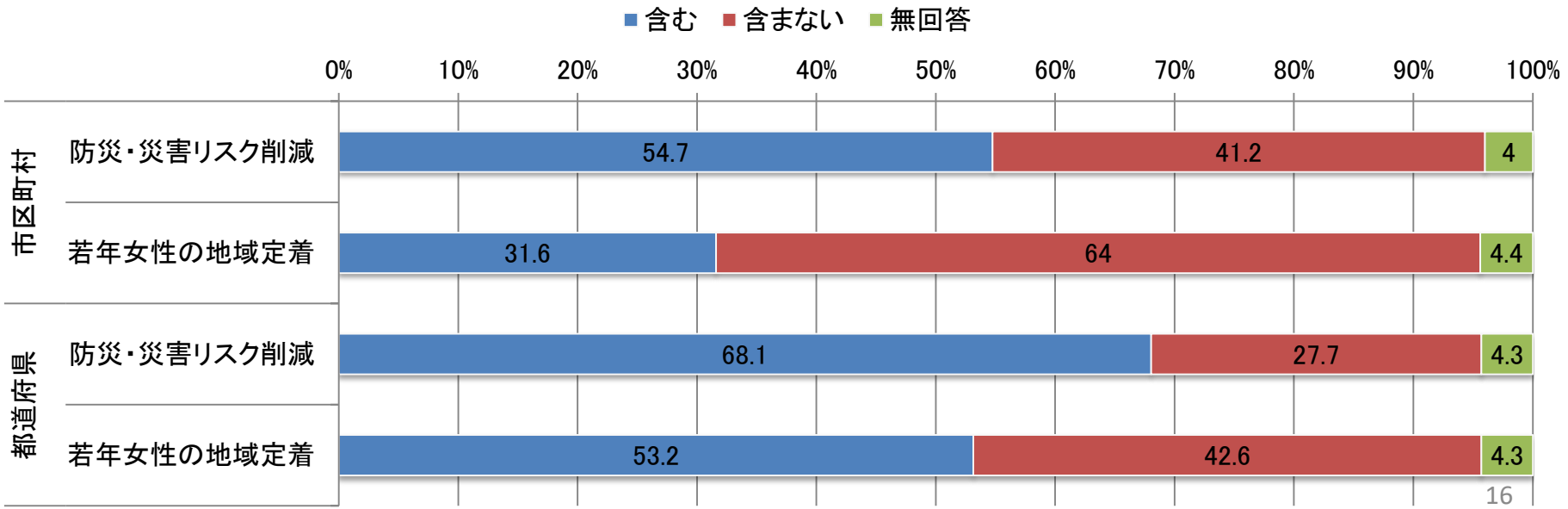
7　ボランティア受入れ体制と車中泊への対応

- ボランティア受入れ体制が、「できている」・「作成中」の市区町村の比率は、平均で62%程度。北海道では39%程度で大幅に低い。
- 受入れ体制がより整っている市区町村は、人口が大きく、高齢化率が平均より低く、防災分野の男女共同参画が進展。被災の有無では差がない。
- 被災住民の車中泊の対応策では、「検討ができている」・「検討中」の比率は、平均7.9%。四国・近畿・中部で10%を越えるが、北海道と九州は5%程度。
- 読売新聞調査結果（2019年4月）、政令市・県庁所在市105のうち避難所外被災者の把握方法を定めているのは5割
- 「検討ができている」・「検討中」の市区町村は、人口が大きく、高齢化率が低く、防災分野の男女共同参画が進展
- 支援ニーズが高そうな市区町村で、ボランティア受入れ体制も車中泊対応も未整備？

８　まち･ひと･しごと総合戦略の目標に

防災･減災を含むか：北海道･東北･九州で低い。
　　高齢化率が低い市町村で含まれる比率が高い。
若年女性の地域定着を含むか：四国･九州で低い。
　　高齢化率が高い市区町村で低い。
双方とも人口が大きい市区町村で含まれる比率が高い。

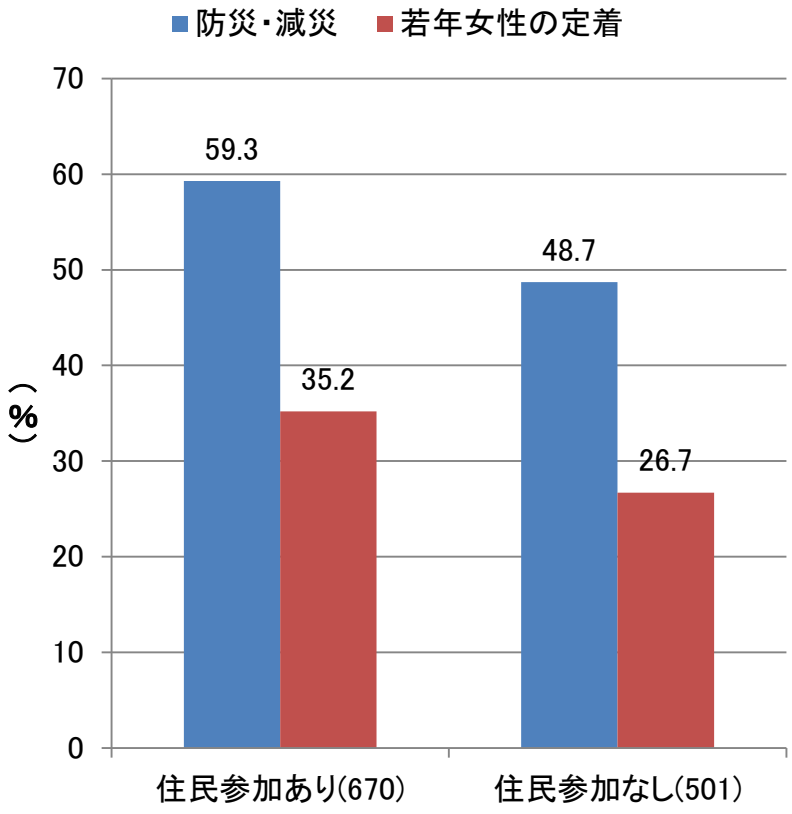
地域の持続可能性と防災･減災策の噛み合わせは、持続可能性が危ぶまれる地域で、弱い？

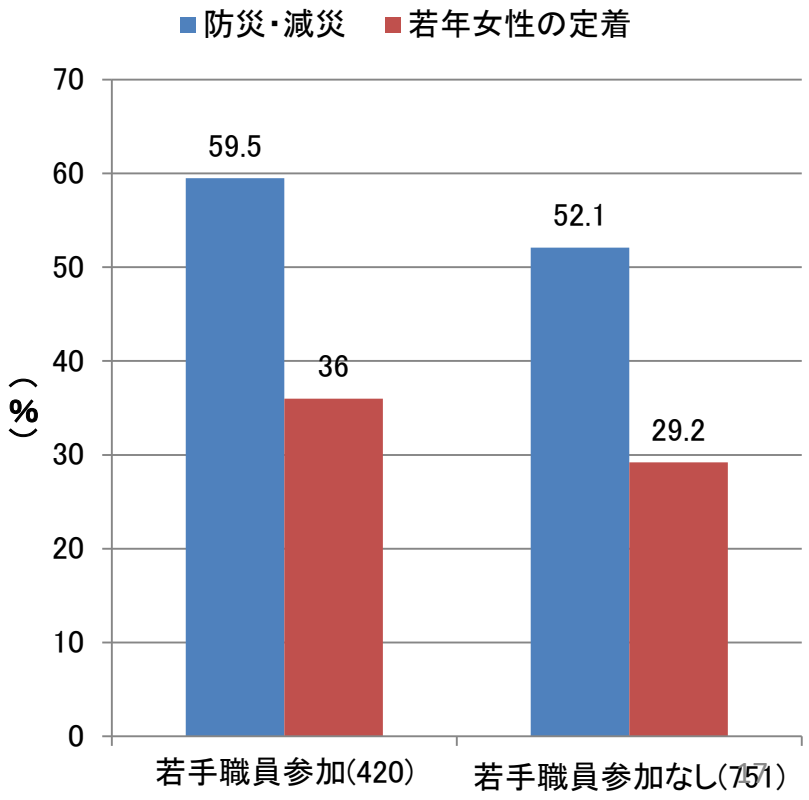


人口が小さく高齢化した市町村でも

策定WGへの住民参加・若手職員参加：比率が高いのは、比較的人口規模が小さい、高齢化率が高い、被災経験がある市町村
（大規模市区町村と都道府県はパブリックコメントを重用）

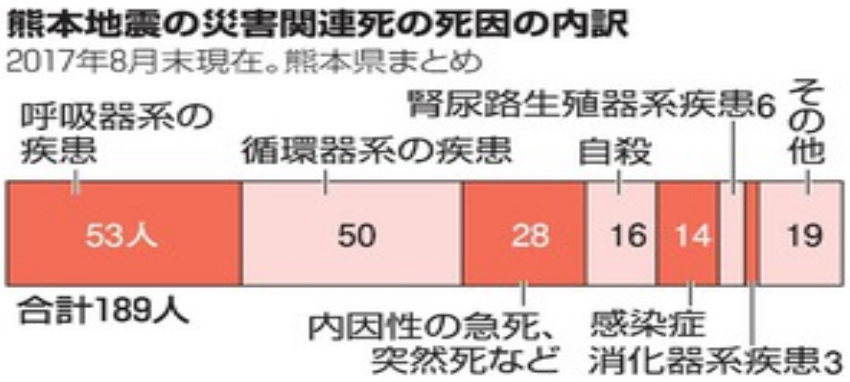
対面的な参加型により、地域の持続可能性とより噛みあう総合戦略の策定プロセスと目標





災害死者の性別・年齢階級別データは、探しやすくない。

関連死の内訳や死因はさらに公になっていない。熊本県の発表（2017年9月、2018年3月）は異例。2019年8月20日で220人。

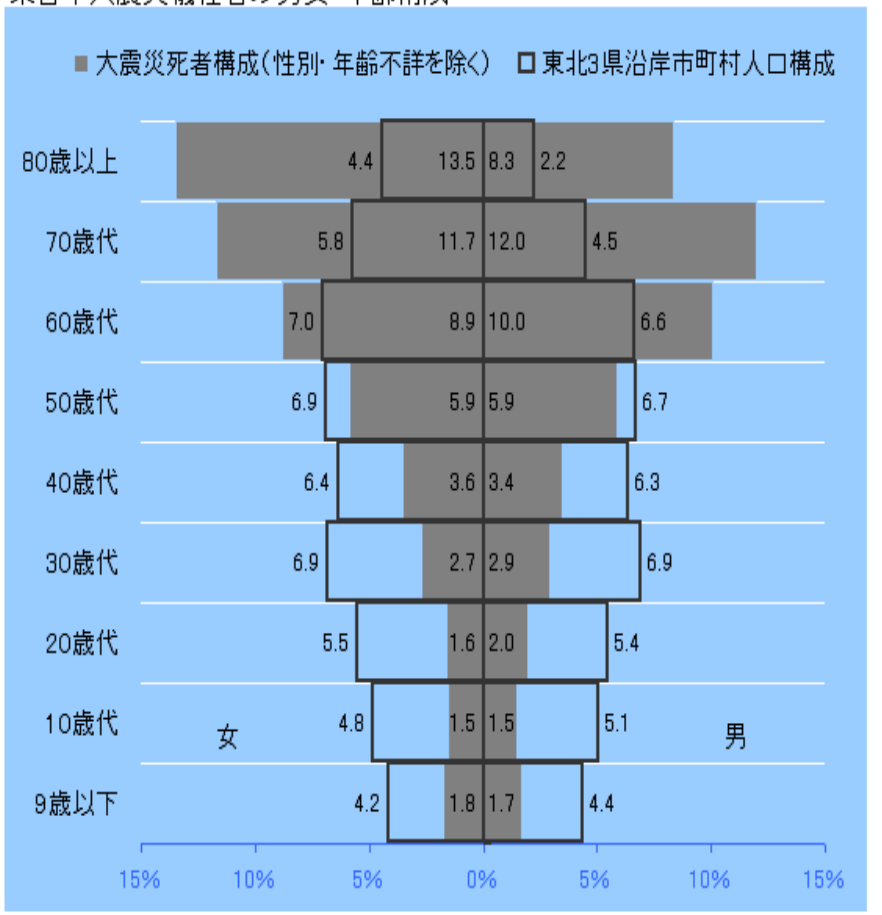


東日本大震災死者構成比対人口構成比（倍）、歳代

	9歳以下	10	20	30	40	50	60	70	80歳以上
男女計	0.4	0.3	0.3	0.4	0.6	0.9	1.4	2.3	3.3
男	0.4	0.3	0.4	0.4	0.5	0.9	1.5	2.6	3.7
女	0.4	0.3	0.3	0.4	0.6	0.9	1.3	2	3

（注）（資料）同右

東日本大震災犠牲者の男女・年齢構成



（注）数字は男女計を100とする構成比（%）。東日本大震災死者は東北3県（岩手県・宮城県・福島県）のものであり警察庁資料から内閣府作成。平成23年4月11日現在、検視等を終えている者のデータ（性・年齢不詳は除く）。東北3県沿岸市町村の人口構成は2010年国勢調査による。これらデータにより当図録で作図。

（資料）平成23年版防災白書、平成22年国勢調査小地域概数集計